

3. 技術移転のレビュー

主報告書（Volume II）の 1.2 節“調査の目的”で記述しているように、カウンターパートへの技術移転は、本 JICA 調査における 3 目的のうちの 1 つである。この目的遂行のため、日々の実地訓練に加え、現地調査期間を通じて幾つかのセミナーとワークショップを開催した。

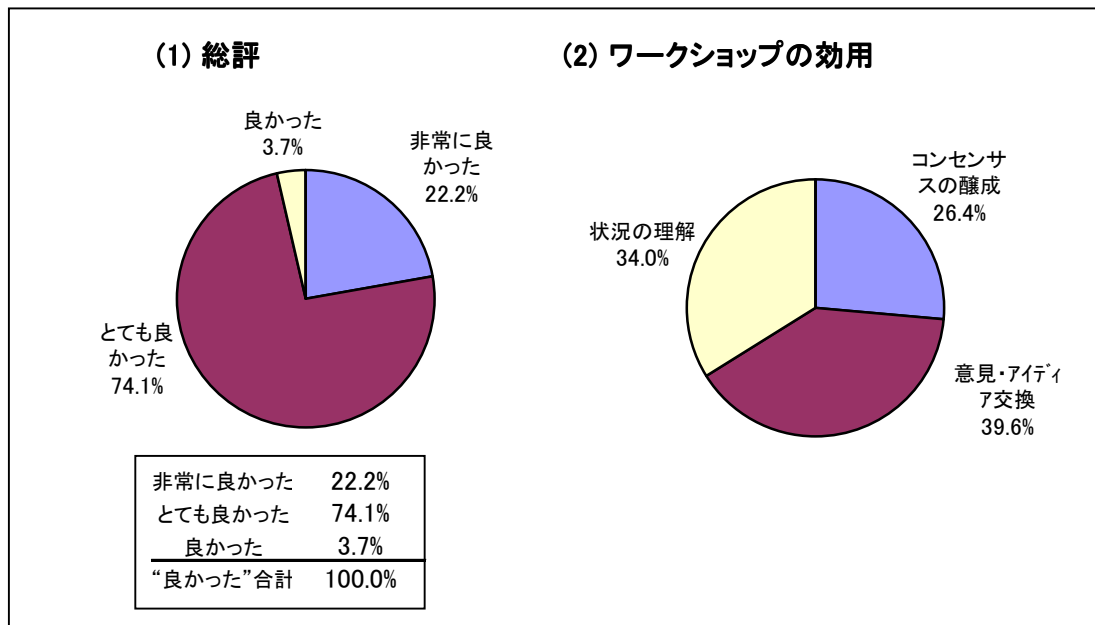
調査団が実施した技術移転には、中央政府スタッフだけに留まらず、地方政府スタッフ、コミュニティ関係者（すなわち住民）、それに NGO を含むプライベートセクターも含まれている点が強調される。

本調査を完了するに当たり、調査期間中に実施された技術移転の成果を、将来フィリピンで行われであろう同様な技術移転活動の参考として役立てる（フィードバックする）ため、以下、総評／総括を行うこととする。

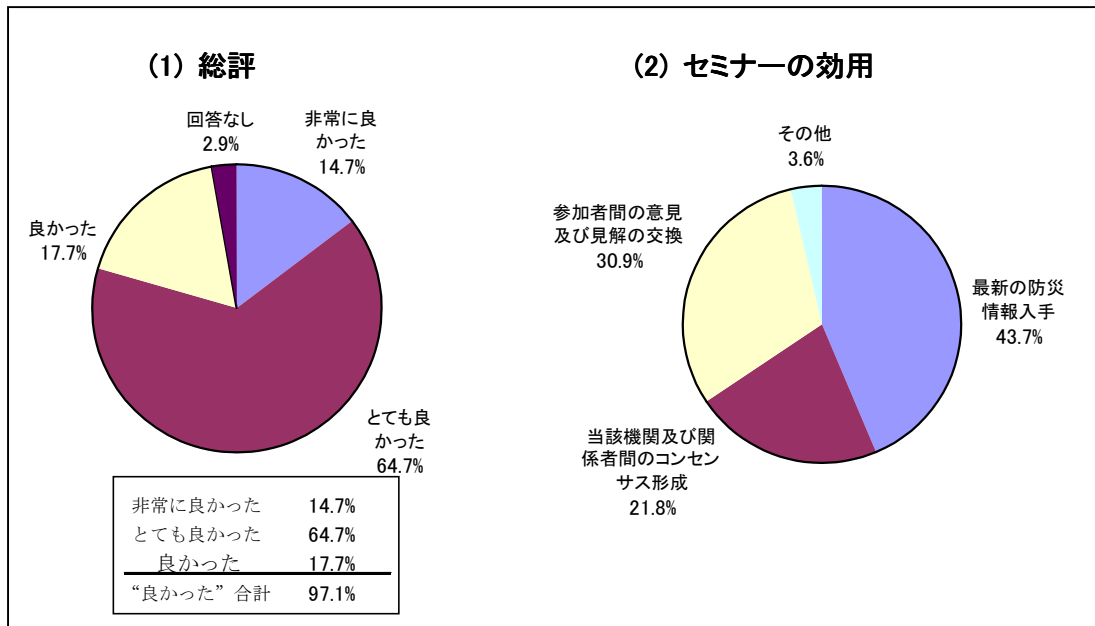
3.1 総括

技術移転成果の検証のため、セミナー及びワークショップの開催時に「参加者評価票」を配布し、技術移転内容について参加者側よりの意見聴取と“評価”を実施した。調査期間中に実施した主なセミナー及びワークショップに対する参加者の総評は、以下の通り。

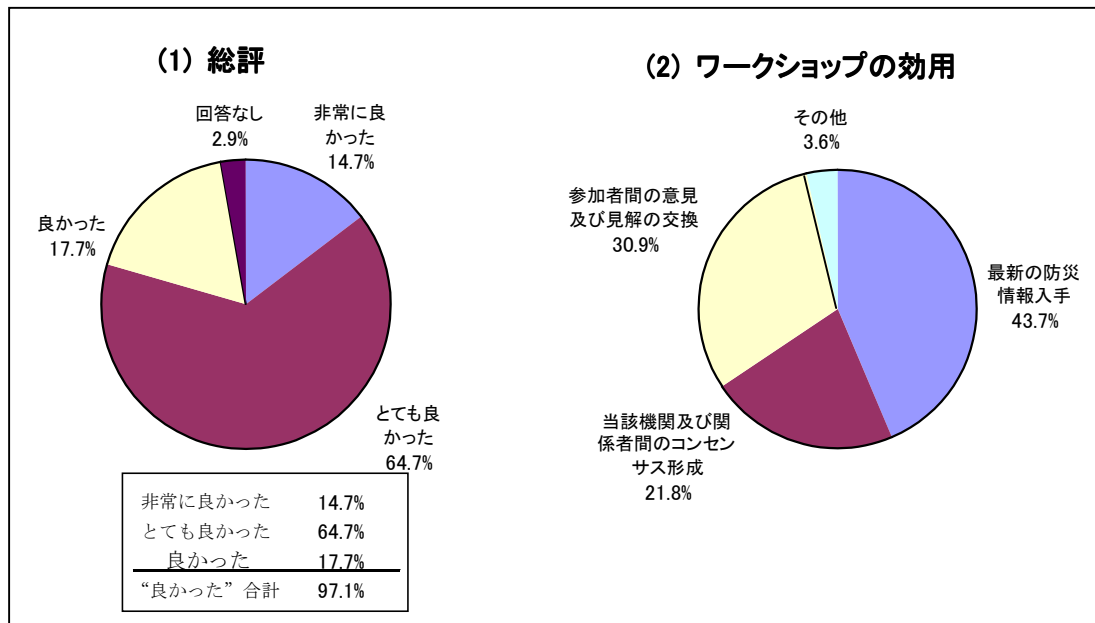
(1) 第 1 回 PCM ワークショップ（1998 年 10 月 15～16 日）の評価結果



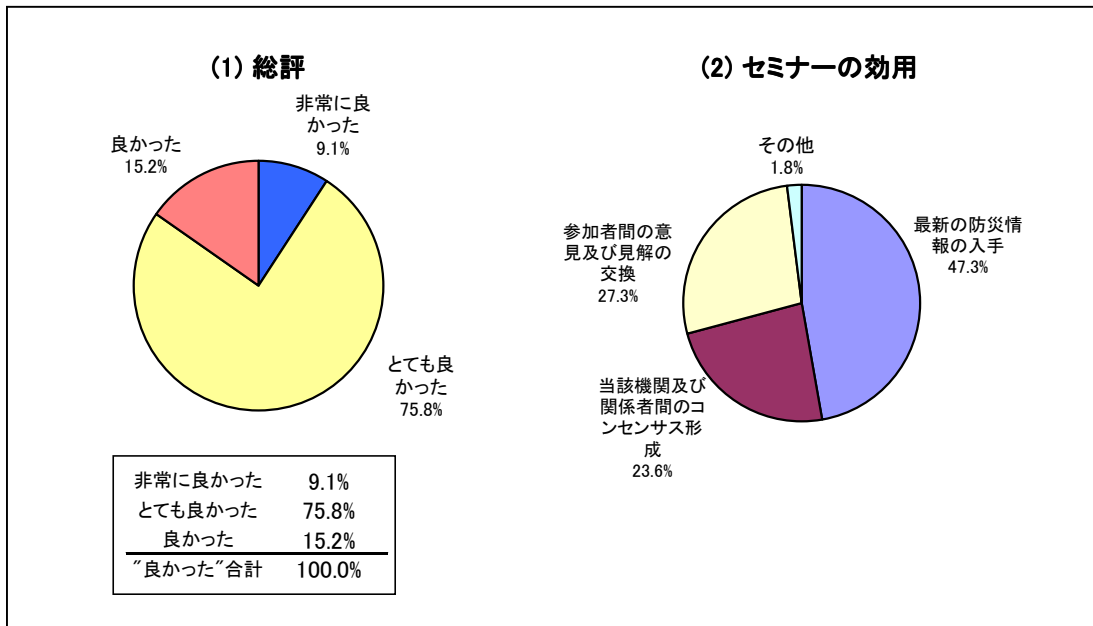
(2) 第1回技術移転セミナー（1999年8月25日）の評価結果



(3) 第2回PCMワークショップ（1999年10月26日～27日）評価結果



(4) 第2回技術移転セミナー（2000年5月30日）評価結果



上述の2つのセミナーと2つのワークショップに対する評価結果に見られるように、参加者による技術移転プログラムに対する評価は、「非常に良かった」、「とても良かった」、「良かった」から成る“良かった”の総計が97%から100%に達していることから、満足行くものであったと判断できる。また、“良かった”の評価の理由としては、「最新情報の入手」、「参加者間の意見&見解の交換」、それに「当該機関及び関係者間のコンセンサス形成」に役だったとする意見が大勢を占めた。

一方、“技術移転の成果”についての調査団の見解を申せば、いずれのセミナー／ワークショップについてフィリピン側参加者の大半が「新しい事、有益な事を学ぶ機会であった」としていることから「所期の目的は達成された」ものとする。当初、予定の会合開始時刻に遅れる者が多く、開催時間を遅らざるを得ない一幕もあったが、この点を除けば「どの会合も盛況で活発な討論が展開され、所定の成果を納めることが出来た」と評価される。

3.2 結論と勧告

本調査にアサインされたカウンターパートは、それぞれの所属先部署ですでに重要な職責を担っていたことから、JICA調査団との協同作業には“時間的制約”があった。技術は日進月歩で、人材開発には長時間を要するので、JICA調査団が実施した技術移転プログラムを参考に、今後とも“人材育成計画”を継続実施して行くことが望まれる。

優先プログラム／プロジェクトを円滑に遂行するには、技術・非技術系双方のスタッフ、特に運営・管理並びに予警報・避難に携わる防災担当スタッフを対象とするトレーニング・プログラムを実施する必要がある。トレーニング・プログラムは、当該コミュニティ並びに住民の防災力強化を第一義として構想、企画されねばならない。また、関係住民に防災情報を広報・伝達するため、折に触れセミナーやワークショップを開催することが大切である。

本調査では様々な角度から「防災」について考察を行ったが、本節では“防災”に関わる「技術移転」の観点から、特に「情報伝達」と「トレーニングの必要性」につき、参考までに、以下に主な要件を示す。

- 1) “防災”とは、一貫した防災管理システムのもと、政府と当該住民が一致協力して立ち向かうべき事象であるとの認識(哲理)を持つこと。
- 2) 不適切かつ不十分な知識と訓練が危険を増大させるとの多くの実例(教訓)があることから、災害管理の中核となる人材の訓練を行うこと。
- 3) 防災関連の技術・技能は、多種多様にわたるため、一つの組織・コミュニティで備えられるものでない。まして、大規模災害の場合、独自で災害に対処する能力も人材もないのが通例で、特に、次の活動には政府の緊急支援と幅広い地域協力が不可欠である。
 - 搜索と救命
 - 調査、評価&報告
 - 応急手当
 - 移動医療団
 - 避難
 - 緊急福祉（例えば、被災民給食プログラム）
 - 緊急シェルター（例えば、テントの組み立て、緊急避難施設の建設）
 - 緊急兵站
 - 緊急オペレーション・センター（巡回可能なものも含む）の人員配置
 - 情報マネジメント

- 4) トレーニング(訓練)方針及び計画立案に際しては、災害管理政策、全体の災害管理機構、関連する諸計画、大衆教育と意識高揚の要件、それに他の関連情報(例えば、海外の訓練プログラムとの比較)等について綿密に調査し、「訓練活動スコープ」を明確にすること。
- 5) 総合防災に関わる技術移転及び能力向上のためのトレーニングは、災害時の要求事項が多様であることから極めてダイナミックな活動である。従って、トレーニングは国内・国際両面を組み合わせる実施するのが望ましい。
 - 国内トレーニング・プログラム
国内トレーニング・プログラムは、「洪水防御&砂防エンジニアリングセンター (Flood Control and Sabo Engineering Center)」及び「アジア太平洋災害管理センター (Asia Pacific Disaster Management Center)」で実施されることになる。
 - 個別指導：救急や応急手当分野の技術訓練
 - 共同訓練：セミナー及びワークショップ(例えば、災害準備セミナー、災害後の評価ワークショップ)と、訓練モジュール(例えば、一般的な災害管理・対応オペレーション)
 - 合同練習：シュミレーション練習(屋内)、基幹練習(屋外)、単体練習、合同練習
 - 国際トレーニング／支援プログラム
国際トレーニングは、通例、災害管理に携わる中核スタッフの知識向上と目的とし、主に見解、知識、経験の交換を通じて行われる。国際トレーニング支援組織として考えうるは機関としては、以下がある。
 - アメリカ国際開発庁 (USAID)、オーストラリア国際開発援助事務局 (AIDAB)、赤十字社 (Red Cross)、世界気象協会、国連世界保健機構 (WHO)、国連災害救済機関 (UNDRO) などの機関：災害管理についての様々なセミナー並びにワークショップを開催。
 - オーストラリア海外災害救援協会 (AODRO)：主として南太平洋地域の NGO (非政府組織) に対し支援活動を行っている。
 - 太平洋諸島開発プログラムは、太平洋地域における災害管理分野でトレーニング支援を実施。
 - アジア工科大学 (AIT) のアジア災害準備センター(バンコク市)も、諸外国の様々なニーズ(防災を含む)に対し支援を実施。

- アメリカ、日本、英国、オーストラリアなどの国々も、防災を含む幅広い分野でトレーニング支援を実施。
- 6) 災害管理の概念は比較的新しく、その活動には広汎かつ多様な機能と技術を必要とする。災害管理活動には、計画立案、組織化、日々のマネジメント、災害対策オペレーション、危機管理活動、兵站支援、復旧管理、主要プログラム（例えば、国家開発、災害防止・軽減）との調整・統合、救急・応急手当、評価、緊急救助と救済事業、コミュニケーション、情報管理関わる専門技術などが含まれる。
- 7) 災害管理のこうした特性を考慮すれば、防災訓練（トレーニング）に当っては、多種・多様なプログラムを準備し、各界・各層にわたり出来るだけ多くの人々に訓練を実施せねばならない。実施すべき訓練（プログラム）は、以下の4つに分類できる。
- 災害管理訓練
マネージャー職責にある幹部と将来のマネージャー候補者（例えば、政府職員及び NGO の幹部）を対象とする訓練。このプログラムでは、専門的な災害管理に伴う職務や危機管理関わる様々な局面を想定した訓練を行う。
 - 技術訓練
緊急オペレーションセンター、救急、応急手当、緊急給食・救済、コミュニケーション、ニーズ・被害評価といった職務に携わる人材(スタッフ)を対象とした訓練。訓練対象者には、政府機関、NGO、地域ボランティアのメンバーが含まれる。
 - コーディネーション訓練
防災管理は広汎で多様な活動を包含する故、訓練に当っては“調整・統合”面のトレーニングを行う必要がある。この訓練では、一般の緊急支援、政府省庁・関連機関、NGOs、コミュニティ／プライベートセクター・グループの中核スタッフを対象とする。
 - 特殊・専門訓練
災害軽減策、状況説明、年間の防災体制再検といった特殊かつ専門的なテーマについての訓練で、ワークショップないしセミナー形式にて開催。
- 8) 一般住民に対する意識高揚プログラムは、コミュニティとしての覚醒・自助の育成・促進を目的に、住民への情報公開と啓蒙活動を主な内容として実施される。住民意識の向上により、政府への全面的

支援と協力が容易となろう。また、このプログラムを通じて、コミュニティは政府の責任・分担とその限界を認識し、非常時におけるコミュニティの自助・対策について何らかの準備・対策を講じることが可能となろう。

- 9) 防災管理上、訓練プログラムを実施して大衆教育を行うことは極めて有益である。故に、政府機関は一般住民に防災関連活動を普及するために、メディアを初めとしてあらゆる機会を利用すべきである。教育を通じて、一般住民に「災害軽減策を講じることが長期的に見て得策」であるとの認識を持ってもらうことが、災害管理管理上、重要なことである。
- 10) 防災活動は、コミュニティと政府の協同作業である。両者の協力は、生起した問題の克服、平常状態への復旧に欠かせない。かかる協働作業では、正確な情報を適時に伝達する必要がある。また、プログラムの実用性と住民の関心が失せないように、プログラムの効用をチェックするとともに、住民意識レベルを定期的にモニターすることが肝要である。
- 11) 最後に、JICA 調査報告書(Volume II：主報告書)の 15.2 節“フィリピン政府・地域社会で実施可能なことの即時実施”に記述した勧告を、可能なところから段階的に着手・実施することを提言する。特に、情報の信頼性に関連しては、“基礎データの収集と整備”を最優先すべきである。基礎情報・データの収集と整備は、防災情報の信頼性向上のみならず、技術移転（すなわち人材開発）の進展の見地からも、早急に着手すべき課題である。